

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 井川 幸広
 (氏名) 福田 浩幸

TEL 03-4550-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	9,704	△15.0	219	△53.1	231	△48.1	55	△73.7
21年2月期第3四半期	11,412	7.9	468	69.3	446	84.9	209	13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	256.47	—
21年2月期第3四半期	964.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	5,479	3,407	56.1	14,276.40
21年2月期	5,153	3,344	59.6	14,258.67

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,073百万円 21年2月期 3,069百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	200.00	200.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.0	550	5.3	520	3.5	260	0.0	1,211.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	226,090株	21年2月期	226,090株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	10,809株	21年2月期	10,809株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	215,281株	21年2月期第3四半期	217,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的金融危機の影響により景気低迷が続く中、一部の経済指標では改善の兆しが見え始めているものの、円高・デフレ傾向や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制傾向等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計等、専門分野毎にエージェンシー事業を展開し、ビジネス・ポートフォリオを構成しております。当第3四半期連結累計期間においては、医療分野は景気動向に関わらず、業績は順調に推移いたしました。一方、クリエイティブ分野、IT分野においては、景気悪化の影響が顕在化いたしました。

当社グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が事業を展開する国内のクリエイティブ業界では、企業の採用意欲の減退に伴い、求人広告に関するアウトソーシングの受託が大幅に減少したこと等により、業績が前年を下回る結果となりました。一方、急速に拡大するECマーケットに対する取り組みを強化すべく専門組織を組成し、中国検索サイト最大手であるBaidu, Inc.の日本法人バイドゥ株式会社との事業提携や、中国市場に進出を目指す日本企業向けに新たなサービスを開始する等、成長マーケットに対して積極的に投資を行ない、今後に繋がる体制整備が着実に進展いたしました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、世界同時不況により厳しい状況が続く韓国経済下において、韓国ウォンベースにおいては概ね前年並みの売上高を確保いたしました。ただ、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約29%下落したことに伴い、結果として当社グループの連結決算の売上高に約4.8億円の影響を与える状況となりました。

一方、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き高水準で推移しております。また、登録医師の増加を図るため、既存登録者からの紹介登録促進等の諸施策を実施し、医師の登録者数が32,000名となりました。登録者数の増加に伴い、成約件数は前期比約1.3倍となる等、同社の業績は順調に推移しております。また、セミナーの実施や医師求人サイト「MediGate」のコンテンツ充実等により、医療機関と医師双方へのサービス強化を図っております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,704百万円（前年同期比85.0%）、営業利益219百万円（前年同期比46.9%）、経常利益231百万円（前年同期比51.9%）、四半期純利益55百万円（前年同期比26.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、TV局同様、大手ゲームパブリッシャーにおいて外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率の高まりに伴う人材ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲーム関連で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業の企画・CG制作ニーズへの対応を強化しております。更に新たな取り組みとして、平成21年4月よりレベニューシェアモデルを取り入れ、テレビ番組と連動したゲームコンテンツが楽しめるモバイルゲームサイトの運営を、株式会社フジテレビジョンと共同で行なっております。平成21年11月末日現在でモバイルゲームサイトの会員数は約9,000名と、サービス開始当初の約2倍に増加しました。

一般事業法人関連では、企業の採用意欲の減退に伴う、求人広告に関するアウトソーシングの受託が大幅に減少したこと等が、業績に多大な影響を及ぼしました。一方、アウトソーシングを除く一般事業法人向けコンテンツ制作請負に関しては、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとセールスプロモーションを融合した企画提案を積極的に推進することで、前年対比伸張しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、専門部署を組成し、成長マーケットに対する取り組みを加速させております。中国検索サイト最大手であるBaidu, Inc.の日本法人バイドゥ株式会社との事業提携や、Webマガジンを活用したマーケティングサービス等日本企業の中国進出サポートを開始し、当社のノウハウを活かしたサービス開発を強化しております。

また、クリエイターのスキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。当第3四半期連結累計期間においては、国家資格であるウェブデザイン技能検定の試験範囲をカバーする実践的な講座を実施する等、34講座を実施し、延べ約400の参加がありました。更に、厚生労働省所管の独立行政法人雇用・能力開発機構 東京センターより能力開発業務を2コース(①制作進行科・②モバイルコンテンツ企画科)受託する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高6,463百万円となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、約70のチャンネルへ約900名のスタッフ派遣を通じたTV局との取引に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化しております。更に、59名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化、プロデュース企画等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

なお、韓国ウォンベースにおける業績は、韓国経済悪化の影響を受けながらも概ね前年並みの水準を確保したものの、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約29%下落したことに伴い、売上高に対して約4.8億円のマイナス影響が生じました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高1,155百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成21年9月末現在、登録医師数が約32,000名、登録医療機関は約7,800となり、成約件数も順調に伸張しております。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っており、平成21年9月末の掲載医療機関数は186件となりました。加えて、平成21年2月よりスタートした医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」は、利用者数が1,700名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第3四半期連結累計期間において6回実施し、延べ3,860名の研修医・医学生と1,238の医療機関が参加し、医師の偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、「レジナビフェア」を始めとした臨床研修に関する情報を掲載するWebサイト「レジナビ」を平成21年4月にリニューアルし、従来以上に分かりやすい情報の提供に努めております。

更に、同社が学校法人東京女子医科大学、日本赤十字社、恩賜財団済生会と共に開始した「女性医師 再教育一復職プロジェクト」では、平成21年3月に「女性医師 働き続ける病院システムを求めて」を開催し、女性医師が安心して働き続けられるための取組事例等を紹介しました。

これらの結果、医療分野は売上高1,531百万円となりました。

④ I T・法曹・会計他

I Tエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウを蓄積しております。また、市場のニーズが高いE C関連のシステム構築に注力しており、今後同分野を推進する当社とのシナジー向上を目指しております。更に、今後成長が見込まれるグーグルが開発した携帯電話向け基本ソフト (OS) 「Android (アンドロイド)」に関するセミナーを実施する等、エンジニアのスキル強化に努めております。

法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士等の登録者数が約2,000名となる等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大が進展、第3四半期連結会計期間単独では黒字化を達成しました。

また、世界各国の法令・判例、特許・知的財産等の情報をオンラインで提供するレクシスネクシスグループの日本法人レクシスネクシス・ジャパン株式会社と共同で、法務関連のセミナーを6回実施、延べ約60名が参加した他、一般社団法人GBL研究所と共同で国際法務に関するセミナーも24回開催し、延べ180名が参加いたしました。

第2四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、昨年来の世界的金融危機に伴い、人材ニーズは減少傾向にありましたが、公認会計士・税理士等の有資格者に対するニーズは比較的堅調に推移しております。今後有資格者の一層の登録強化により、会計士・税理士及び会計事務所や企業とのネットワーク拡大を進め、収益力向上に努めてまいります。

これらの結果、I T・法曹・会計他は売上高555百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より67百万円減少し3,921百万円となりました。これは、主として現金及び預金が273百万円の減少、受取手形及び売掛金が170百万円の減少、短期貸付金が291百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より393百万円増加し1,558百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得に伴う増加78百万円及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加293百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より326百万円増加し5,479百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より263百万円増加し1,736百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加300百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より1百万円減少し335百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より63百万円増加し3,407百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加12百万円、少数株主持分の増加58百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し1,688百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、345百万円の収入（前年同期は754百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益241百万円、減価償却費161百万円、売上債権の減少額232百万円、仕入債務の減少額98百万円及び法人税等の支払額155百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、903百万円の支出（前年同期は452百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出366百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円及び貸付けによる支出302百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、274百万円の収入（前年同期は551百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入300百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出82百万円及び配当金の支払額42百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成21年4月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

⑤ セグメント情報における事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、事業の実態に適合させるため、第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「IT・法曹他」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「IT・法曹他」を「IT・法曹・会計他」に名称変更しております。

なお、詳細は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,422	2,084,648
受取手形及び売掛金	1,407,523	1,578,190
製品	32,173	34,141
仕掛品	15,772	6,568
貯蔵品	2,000	1,953
その他	671,422	302,861
貸倒引当金	△18,422	△19,412
流動資産合計	3,921,891	3,988,952
固定資産		
有形固定資産	193,080	227,574
無形固定資産		
のれん	337,062	43,338
ソフトウェア	317,544	316,115
その他	14,061	14,093
無形固定資産合計	668,669	373,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	423,414	405,038
その他	289,725	191,281
貸倒引当金	△16,872	△32,686
投資その他の資産合計	696,267	563,633
固定資産合計	1,558,017	1,164,755
資産合計	5,479,909	5,153,708
負債の部		
流動負債		
営業未払金	610,353	679,571
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	123,600	105,000
未払法人税等	157,192	103,488
賞与引当金	77,408	87,679
保証履行引当金	9,913	11,318
その他	458,266	485,908
流動負債合計	1,736,733	1,472,966
固定負債		
長期借入金	111,400	112,500
退職給付引当金	73,776	69,491
その他	150,000	154,146
固定負債合計	335,176	336,138
負債合計	2,071,910	1,809,104

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	461,786	449,628
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,125,255	3,113,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,474	△600
為替換算調整勘定	△39,342	△42,874
評価・換算差額等合計	△51,816	△43,474
新株予約権	9,651	8,379
少数株主持分	324,908	266,601
純資産合計	3,407,999	3,344,603
負債純資産合計	5,479,909	5,153,708

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,704,698
売上原価	6,530,603
売上総利益	3,174,094
販売費及び一般管理費	2,954,323
営業利益	219,771
営業外収益	
受取利息	6,489
受取配当金	111
保険解約返戻金	4,830
その他	6,256
営業外収益合計	17,687
営業外費用	
支払利息	3,547
支払補償費	1,047
その他	975
営業外費用合計	5,570
経常利益	231,888
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,757
受取和解金	10,000
保証履行引当金戻入額	1,148
特別利益合計	22,906
特別損失	
投資有価証券評価損	2,448
固定資産除却損	584
事務所移転費用	11,271
特別損失合計	14,304
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	240,489
匿名組合損益分配額	△1,150
税金等調整前四半期純利益	241,640
法人税、住民税及び事業税	177,764
法人税等調整額	△43,179
法人税等合計	134,584
少数株主利益	51,841
四半期純利益	55,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241,640
減価償却費	161,462
株式報酬費用	1,271
のれん償却額	47,051
移転費用	11,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,015
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△2,574
受取利息及び受取配当金	△6,600
支払利息	3,547
為替差損益 (△は益)	△624
固定資産除却損	584
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,448
売上債権の増減額 (△は増加)	232,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,629
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,557
小計	500,115
利息及び配当金の受取額	4,381
利息の支払額	△3,585
法人税等の支払額	△155,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,532
投資有価証券の取得による支出	△100,989
投資有価証券の売却による収入	1
関係会社株式の取得による支出	△3,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384
有形固定資産の取得による支出	△15,901
無形固定資産の取得による支出	△124,648
貸付けによる支出	△302,896
貸付金の回収による収入	21,071
その他の支出	△24,959
その他の収入	20,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,379

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△82,500
配当金の支払額	△42,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,014

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,463,111	1,155,276	1,531,267	555,042	9,704,698	—	9,704,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,780	—	450	66,959	124,189	(124,189)	—
計	6,519,891	1,155,276	1,531,717	622,001	9,828,887	(124,189)	9,704,698
営業利益又は 営業損失(△)	△53,502	3,985	332,611	△44,985	238,109	(18,337)	219,771

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
(4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業・会計分野のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「I T・法曹他」を「I T・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

(単位:千円)

	エージェンシー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,337,472	327,202	40,022	9,704,698	—	9,704,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	315	—	758	(758)	—
計	9,337,916	327,517	40,022	9,705,456	(758)	9,704,698
営業利益又は営業損失(△)	791,109	95,727	△89,964	796,872	(577,100)	219,771

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,549,421	1,155,276	9,704,698	—	9,704,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,549,421	1,155,276	9,704,698	—	9,704,698
営業利益	215,785	3,985	219,771	—	219,771

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	1,155,276	1,155,276
II 連結売上高(千円)	—	9,704,698
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	11.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,412,522
II 売上原価	8,100,934
売上総利益	3,311,588
返品調整引当金繰入額	594
差引 売上総利益	3,310,993
III 販売費及び一般管理費	2,842,204
営業利益	468,788
IV 営業外収益	
1 受取利息配当金	5,334
2 保険解約戻戻金収入	3,436
3 その他	8,390
営業外収益合計	17,160
V 営業外費用	
1 支払利息	6,666
2 持分法による投資損失	4,316
3 貸倒引当金繰入額	25,879
4 その他	2,644
営業外費用合計	39,506
経常利益	446,442
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入額	3,169
2 保証履行引当金戻入額	3,050
3 その他	189
特別利益合計	6,410
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	4,126
2 投資有価証券評価損	10,908
3 事務所移転関連損失	6,571
4 減損損失	2,243
特別損失合計	23,850
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	429,002
匿名組合損失分配額	7,924
税金等調整前四半期純利益	436,926
税金費用	213,146
少数株主利益	13,923
四半期純利益	209,856

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	436,926
2 減価償却費	162,754
3 減損損失	2,243
4 株式報酬費用	1,734
5 のれん償却額	9,907
6 移転費用	6,571
7 持分法による投資損失	4,316
8 貸倒引当金の減少額	△31,311
9 賞与引当金の減少額	△2,695
10 退職給付金の増加額	16,825
11 保証履行引当金の減少額	△18,663
12 返品調整引当金の増加額	594
13 受取利息及び受取配当金	△5,334
14 支払利息	6,666
15 為替差損益	363
16 投資事業組合投資利益	△335
17 投資有価証券売却損	50
18 固定資産売却益	△189
19 固定資産除却損	4,126
20 投資有価証券評価損	10,908
21 売上債権の減少額	364,949
22 たな卸資産の増加額	△47,618
23 仕入債務の減少額	△64,806
24 その他の資産の減少額	26,994
25 その他の負債の増加額	127,565
小計	1,012,542
26 利息及び配当金の受取額	5,416
27 利息の支払額	△7,281
28 法人税等の支払額	△256,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,145

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△44,860
2 投資有価証券の取得による支出	△10,000
3 投資有価証券の売却による収入	113
4 投資事業組合からの分配による収入	75,724
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,626
6 有形固定資産の取得による支出	△27,270
7 有形固定資産の売却による収入	190
8 無形固定資産の取得による支出	△97,125
9 貸付金の回収による収入	7,243
10 その他の投資による支出	△342,437
11 その他の投資による収入	6,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△107,500
2 社債の償還による支出	△300,000
3 自己株式の取得による支出	△101,003
4 配当金の支払額	△43,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,078
V 現金及び現金同等物の減少額	△285,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,876,467
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,591,282

6. その他の情報

該当事項はありません。